平成27年度 第二次行財政改革の取組結果

「選択」と「集中」のスローガンのもと、さらなる行財政改革の推進に向けて、平成22年12月に「第二次行財政改革大綱（平成23年度～平成27年度）」を策定し、この大綱に定めた目標を推進していくため、より具体的な対策を実施計画として策定しました。

第二次行財政改革削減全体計画及び平成27年度の取組結果、ならびに各項目の取組結果は下記のとおりです。

1. 目標額に対する取組結果

(単位：千円)

年 度	削減目標額	削減実績額	目標達成率 実績
平成23年度	266,206	270,030	101.4%
平成24年度	448,280	527,309	117.6%
平成25年度	647,031	779,692	120.5%
平成26年度	693,242	758,699	109.4%
平成27年度	732,454	845,662	115.5%
合 計	2,787,213	3,181,392	114.1%

2. 効果の概要（平成27年度実績）

(単位：千円)

項 目	実 績 額	内 容
(1)事務事業の再編・整理合理化	732,411	
①経常経費の見直し	8,654	経常経費の見直しによる削減
②義務的経費の削減	732,224	人件費の抑制(退職等)、起債借入限度額の抑制による公債費の削減
③交通網の再編	-8,467	町営バス路線の検証、中鉄バス路線の増
(2)公共施設の管理運営の見直し	-4,868	
①公共施設の管理運営等あり方の検討	1,805	各福祉センターの光熱水費及び燃料費等の削減
②文化施設、福祉施設、コミュニティ施設等	-6,673	各種施設の経常管理費の増
(3)補助金の整理・合理化と協働のまちづくり	2,138	
①補助金の効果的運用	1,269	資源ゴミ回収報奨金制度における資源ゴミ収集量の減
②補助金等の見直し	869	固定資産税の前納報奨金の削減、廃止指定管理施設への補助金削減
(4)職員の人材育成、行政組織機構の再編と定員適正化	0	
①定員の適正化	0	退職者の補充を抑制し削減 ※金額については、(1)-②へ含む
(5)財政の適正かつ健全な運営	104,661	
①財源の確保	104,661	町税・国保税、保育料、水道・下水道使用料等徴収体制の強化、水道使用料の見直し 基金等の運用及び未利用財産や不要備品の売却等
(6)委員会等のあり方	11,320	
①委員会等のあり方	11,320	議員定数削減による報酬等の見直し
合 計	845,662	